

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
宮城県 (名取市、岩沼市、亶理町、山元町)	亶理名取共立衛生処理組合	平成21年4月 1日から 平成28年3月31日まで	平成21年4月 1日から 平成28年3月31日まで

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標		現 状 (平成19年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績 B /目標 A
排出量	事業系 総排出量	15,546 t	14,611 t	16,098 t	-0.6%
	1事業所当たりの排出量	t	t	t	
	生活系 総排出量	41,476 t	38,195 t	39,135 t	0.7%
	1人当たりの排出量	185 kg/人	170 kg/人	181 kg/人	0.3%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	57,022 t	52,806 t	55,233 t	0.4%
再生利用量	直接資源化量	t	t	t	%
	総資源化量	13,403 t	12,756 t	9,502 t	-11.6%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

## 2 目標が達成できなかった要因

今回の計画において、目標を達成できなかった指標及び要因については下記のとおりである。

### 1 事業系の総排出量

1 事業所あたりの排出量が目標と同等であることから、事業所数が目標の計画値より 10.1%増加したことが要因に挙げられる。

### 2 生活系の総排出量

平成28年度実績の人口が目標の計画値より2.1%増加しており、東日本大震災に伴い流入人口の増加や家庭での分別意識が低下したことが要因に挙げられる。

### 3 生活系の1人当たりの排出量

「2 生活系の総排出量」で記載した要因の他、スーパーマーケット等が独自の資源物回収を行ったことにより、資源ごみの量が減少したことも要因に挙げられる。

### 4 事業系生活系総排出量合計

上記の要因から総排出量の目標を達成できなかったものである。

### 5 総資源化量の割合

流入人口の増加や家庭での分別意識が低下したことにより資源ごみの量の減少したことが要因に挙げられる。

また、資源ごみ量の減少の原因の一つとしては、スーパーマーケット等が独自の資源物回収を行うことにより組合を介さない事業となることも挙げられる。

特に、組合が実施しているステーション回収で紙類など月2回収集の品目は、日常の買い物と同時に排出できる点が利便性に優れている上、店舗によってはポイント制を実施していることから、住民は集積所に排出するよりも資源物回収事業を利用する機会が多くなっている。

しかし、管内で再生利用される資源ごみの量に変化は無いが、組合では資源化されたことが確認できず、統計上処理の実績における資源化量の低下につながっていると考えられる。

以上により、今回の目標が達成できなかった要因は、事業所数・人口の増加、震災を発端とする家庭での資源化の割合の低下及び組合を介さない資源化ルートが管内にて構築されたことであると思われる。

### 3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 平成33年度まで

#### (1) ごみ減量化及び資源分別の普及啓発

構成市町と連携して、更なる減量化及び資源化が促進されるよう下記の施策に取り組む。

- ・一般家庭に対し、ごみの減量化及び資源の分別等に対する普及啓発活動を引き続き行う。
- ・事業所に対し、排出者責任の考え方にに基づき、事業系ごみについて事業者自ら減量化や資源化、適正処理を実施するよう引き続き指導を行う。

#### (2) 新たな資源化の実施

構成市町と連携して、小型家電、資源物の収集袋、容器包装以外のプラスチック製品類等について、新たな資源化の方法を検討・実施し、資源化率の向上、循環型社会形成の推進を図る。

#### (都道府県知事の所見)

排出量については事業系ごみの排出量が増加していること、再生利用量については総資源化量の減少が目標を達成できなかった主な原因と思われる。

今後は適宜計画を見直すことも検討しつつ、本改善計画書に基づき、住民や事業者に対する排出抑制・分別徹底等の更なる普及啓発と、新たな資源化の実施により、循環型社会の推進に努めてもらいたい。